

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

## I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

### 1. 基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のため、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。また、株主・投資家へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の健全性、透明性を高めてまいります。

### 2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

#### 【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
本田技研工業株式会社	1,066,250	5.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	800,900	4.40
IMASEN取引先持株会	761,400	4.18
ヤマハ発動機株式会社	613,750	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	605,000	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	580,800	3.19
今仙電機従業員持株会	521,016	2.86
株式会社第三銀行	505,000	2.77
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	498,270	2.74
第一生命保険株式会社	426,000	2.34

支配株主(親会社を除く)の有無	——
-----------------	----

親会社の有無	なし
--------	----

補足説明

### 3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部、名古屋 第一部
-------------	----------------

決算期	3月
-----	----

業種	輸送用機器
----	-------

直前事業年度末における(連結)従業員	
--------------------	--

数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

\_\_\_\_\_

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

\_\_\_\_\_

## II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### 1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

#### 【取締役関係】

定款上の取締役の員数	15名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	12名
社外取締役の選任状況	選任していない

#### 【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	4名
監査役の人数	4名

#### 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役と会計監査人との連携状況は以下のとおりです。

1. 監査方針・監査計画書に関する意見交換
2. 定期面談による監査内容・状況等の聴取
3. 監査結果の事前説明聴取
4. 会計監査人による子会社往査への同行
5. 会計監査人の定期監査時の随時面談

当社は内部監査部門として監査室を設置しており、監査役と監査室との連携状況は以下のとおりです。

1. 事前調整に基づく監査方針・監査計画書の策定
2. 監査室が実施した監査結果の監査役への報告
3. 監査役監査により発見された問題点の監査室への情報提供
4. 必要に応じた合同の業務監査の実施
5. その他随時打合せ実施

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	1名

#### 会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(1)							

		a	b	c	d	e	f	g	h	i
長谷川周義	公認会計士				○				○	
宮澤俊夫	弁護士				○				○	

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものである
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
長谷川周義		—	公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する専門的知見から、客観的で適切な監査が期待できるものと判断しております。
宮澤俊夫	○	—	弁護士の資格を有しており、企業法務について専門的な知見から、客観的で適切な監査が期待できるものと判断しております。また、独立役員の属性として取引所が規定する項目のいずれにも該当せず、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

【独立役員関係】

独立役員の数	1名
--------	----

その他独立役員に関する事項

—

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない
---------------------------	---------

該当項目に関する補足説明

取締役の役割に応じた報酬の設定を毎期行っており、インセンティブに関する施策は導入しておりません。

ストックオプションの付与対象者	
-----------------	--

該当項目に関する補足説明

—

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

## 該当項目に関する補足説明

有価証券報告書、営業報告書(事業報告)において全取締役の総額を開示しております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

## 報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社の役員報酬の額又はその算定方法の決定方針は、取締役報酬取扱要領に定められており、取締役の在任期間、役職等に応じて報酬額を決定しております。

取締役報酬は、月額50万円を限度額として定めております。

第74期(平成22年4月～平成23年3月)における報酬額は、以下のとおりです。

取締役12名に対して総額312百万円。

なお、上記の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額18百万円が含まれております。

## 【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外監査役への情報伝達体制は以下のとおりです。

・情報はEメール、電話、FAX等により伝達を行っております。

・毎月1回開催される定例監査役会及び必要に応じて開催される臨時監査役会において、常勤監査役は社外監査役に対して 監査の実施状況の報告を行っております。

・経理部を統括する取締役が行う監査役への決算内容の報告については、社外監査役同席のもと実施しております。

・取締役会に提出される重要な議案のうち、必要あるものは事前に取締役が常勤監査役と意見交換を行い、常勤監査役は取締役会開催に先立ち非常勤社外監査役へ内容を報告し意見交換を行っております。

・重要な会議議事録の回覧を行っております。

## 2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

定例取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて適宜臨時に取締役会を開催し、経営の基本方針及び経営に係る重要事項について審議決定しております。取締役会に付議される重要事項につきましては、専務以下の常勤取締役によって構成される経営検討会において事前に十分な審議を行っております。また常勤取締役による経営会議を毎月開催し、取締役会の決議事項に関する執行方針の検討・審議及び執行状況の管理・統制を行っております。

当社役員及びグループ会社の社長で構成される中央経営協議会を毎月開催し、グループ全般の重要事項に関して的確な意思決定と機動的な運営を可能とする経営体制をとっております。また、コンプライアンスの強化を図るため、グループを統括する当社会長を委員長とし、各社の社長を委員とする倫理委員会を設置し、倫理綱領の遵守状況について審議を行っております。

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。

内部監査につきましては、各業務部門から独立した監査室が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する助言、勧告を行うとともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。なお、監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また監査室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて各業務部門から報告を受けております。

当社の監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、経営情報を随時提供し、情報の共有化を図ることで適切かつ公正な監査が行われるよう努めております。

当社は有限責任 あずさ監査法人へ公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬32百万円を支払っております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、安井金丸、加藤浩幸であります。なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

## 3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は監査役設置会社形態を採用し、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、重要な決済書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査しており、経営監視機能を十分に果たせる体制を構築しております。

また、財務・会計・企業法務に関する専門的知見を有する社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの客観的・中立的な経営の監視体制が十分に整っていると考えております。

### Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

#### 1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	招集通知は法定期限より早い時期に発送しております。
集中日を回避した株主総会の設定	2011年6月22日(水曜日)に開催しております。

#### 2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
個人投資家向けに定期的説明会を開催	名証IRエキスポへの参加のほか、代表者による会社説明会を随時実施しております。	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	半期毎に東京にて決算説明会を実施しております。	なし
IR資料のホームページ掲載	決算短信、報告書、決算説明会要旨などを掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	取締役 兼 経営戦略室 室長 阿部隆行	
その他	株主総会後の株主懇親会の実施、名証IR懇談会への参加など。	

#### 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	グループ倫理綱領において、公平公正な関係の維持を規定しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	環境保全活動につきましては、ISO14001の認証を取得し、環境方針及び行動指針を定めて活動を展開しております。また、CSR活動につきましては、企業行動規範を定め、全社員が誠実に実践することができるように遵守の徹底を図っております。

## IV 内部統制システム等に関する事項

### 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議の概要は以下のとおりです。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - －1 取締役会は、法令、定款、株主総会決議及び取締役会規程、職務権限規程、グループ倫理綱領（「倫理憲章」、「企業行動規範」を含む。以下、倫理綱領という）等の社内規程に従い、経営に関する重要事項を決定する。
  - －2 取締役は、法令、定款、取締役会決議及び業務分掌規程その他の社内規程に従い、職務を執行する。
  - －3 取締役会が取締役の職務執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会規程に従い、取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
  - －4 取締役の職務執行状況は、監査役の監査方針及び監査計画に基づき監査を受ける。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に則り、各保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。開示情報が発生した場合には情報開示担当取締役は内容を精査し、適時適切に開示する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
各本部の取締役及び管理監督者は担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価しリスクマネジメント委員会に報告するとともに適正な対策を実施する。リスクマネジメント委員会は全社的なリスクを管理監督し、内部統制システムの維持、向上を図っていく。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - －1 月1回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に取締役会を開催し、経営の基本方針及び経営に係る重要事項について審議決定する。
  - －2 取締役会の決議事項に関する執行方針の検討・審議及び執行状況の管理・統制は、常勤取締役で構成する経営会議で行う。
  - －3 取締役会に付議する重要な事項については、専務以下の常勤取締役による経営検討会において、事前に十分な審議を行う。
  - －4 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において定められた責任、責任者、権限及び執行手続きの詳細に基づいて運用を行う。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - －1 倫理綱領に基づく行動を担保するため、倫理委員会規程、コンプライアンス委員会要領に基づき、その運用の徹底を図る。
  - －2 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内通報システムである内部通報制度運営要領の適正な運用を図る。
  - －3 内部監査部門である社長直属の監査室は、内部監査規程に基づき、内部統制全般の監査を行う。
6. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - －1 倫理綱領に基づき、グループ各社において諸規程を整備するとともに、その運用を評価し必要な是正を図る。
  - －2 倫理綱領の遵守により反社会的勢力は毅然とした態度で排除する。
  - －3 倫理綱領の遵守状況については、関係会社管理規程に基づき毎月1回開催される「中央経営協議会（当社役員と全グループ会社の社長が出席）」と併せて開催される倫理委員会において審議し、内容の充実を図る。
  - －4 グループの経営管理については、社長が任命する「関係会社担当取締役」が行うことを基本とし、グループ会社が行う重要事項については当社の事前承認を受ける。
  - －5 中央経営協議会において、経営状況の報告・検討を行い、モニタリングを行う。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役を補助すべき使用人の設置が求められた場合は、適任者を監査役職務補助専任者として任命するものとし、当該社員の評価等身分の決定は、監査役会の同意を得て行う。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - －1 監査役は、重要な会議に出席し各職制の重要な業務の報告を受けるとともに、稟議書その他の重要な書類を閲覧することができる。
  - －2 各取締役は監査役が行う業務監査に当たり、管轄する部門の部課長とともに各年度ごとに設定された経営の重要な事項について実施状況を報告する。
  - －3 内部通報制度運営要領の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役へのより適切な報告体制を確保する。
9. 監査役が実効的に行われることを確保するための体制
  - －1 代表取締役との面談による重要課題事項の意見・情報交換を行う。
  - －2 監査室との連携及び情報交換を行う。
  - －3 会計監査人との定期的な会合による意見及び情報の交換を行う。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制  
財務委員会は監査室と連携し財務報告に係る内部統制システムの信頼性、適正性を確保するため継続的に運用評価し必要な是正措置を行う。

内部統制システムの整備状況は以下のとおりです。

リスクマネジメント委員会により内部統制システムの維持、向上を目的として、内在するリスクを把握、分析、評価し適正な対策を実施しております。財務委員会により財務報告に係る内部統制システムの信頼性、適正性を確保するため継続的に運用評価し必要な是正措置を行っております。また、常勤監査役がリスクマネジメント委員会への出席及び財務委員会と監査室による内部統制システムの運用評価への立会いを行っております。

### 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況は以下のとおりです。

- 倫理委員会、コンプライアンス委員会で反社会的勢力排除に向けた整備を行っております。
- －1 経営トップは組織としての対応を図るため、倫理規程、行動規範、社内規則等を明文化させた「今仙グループ倫理綱領」を携帯させ社内教育を展開するとともに経営トップ以下、組織全体として対応していく体制を構築しております。
  - －2 反社会的勢力による被害を防止するため、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と密接な関係を構築しております。

ー3 反社会的勢力による被害が発生した場合の対応を統括する部署を総務部とし、反社会的勢力に関する情報を一元的に管理・蓄積し、被害を防止していくための社内体制の整備、研修活動の実施、対応マニュアルの整備を進め、外部専門機関との連携を強化してまいります。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

